

日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

中間会計期間 (自 2025年4月1日
(第19期中) 至 2025年9月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】	日本郵便株式会社法第13条に基づく書類
【根拠条文】	日本郵便株式会社法第13条
【提出先】	総務大臣
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第19期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本郵便株式会社
【英訳名】	JAPAN POST Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 信也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田中 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3477-0621
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田中 博之
【縦覧に供する場所】	日本郵便株式会社本社 （東京都千代田区大手町二丁目3番1号） 札幌中央郵便局 （北海道札幌市東区北六条東1-2-1） 青森中央郵便局 （青森県青森市堤町1-7-24） 盛岡中央郵便局 （岩手県盛岡市中央通1-13-45） 仙台中央郵便局 （宮城県仙台市青葉区北目町1-7） 秋田中央郵便局 （秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1） 山形中央郵便局 （山形県山形市十日町1-7-24） 福島中央郵便局 （福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸 1－4－29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町 4－17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町 1－6－5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所 7－1－12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港 1－14－1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内 2－7－2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島 2－14－2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通 2－6－26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り 6－6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町 1－1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手 3－1－28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町 6－10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町 1085－4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町 1－3－2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町 1－9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅 1－1－1)

津中央郵便局

(三重県津市中央 1－1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜 1－4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町 843－12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田 3－2－2)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6－2－1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5－3－3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2－1－1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1－4－1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1－1－1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1－2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1－15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3－5－2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1－10－18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4－3－1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2－1－35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1－1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2－1－1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3－4－18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1－1－34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1－2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3－3－8)

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,432	1,313,378
受取手形、営業未収入金及び契約資産	299,121	322,414
有価証券	15,000	17,500
棚卸資産	※1 32,203	※1 34,564
CMS預け金	454,794	930,711
銀行代理業務未決済金	46,530	24,055
その他	49,644	72,156
貸倒引当金	△782	△1,258
流動資産合計	2,156,943	2,713,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	902,835	902,049
土地	1,353,359	1,419,419
使用権資産（純額）	54,556	69,660
その他（純額）	230,356	241,587
有形固定資産合計	2,541,107	2,632,717
無形固定資産	94,485	97,836
投資その他の資産		
その他	75,197	89,138
貸倒引当金	△2,012	△2,816
投資その他の資産合計	73,184	86,321
固定資産合計	2,708,778	2,816,875
資産合計	4,865,721	5,530,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	126,782	130,008
短期借入金	95,333	160,634
1年内返済予定の長期借入金	8,599	11,945
未払金	278,242	131,076
生命保険代理業務未決済金	789	645
未払法人税等	16,541	15,438
預り金	172,359	149,947
郵便局資金預り金	760,000	870,000
賞与引当金	108,350	110,319
役員賞与引当金	1,228	253
その他	173,289	182,136
流動負債合計	1,741,516	1,762,407
固定負債		
長期借入金	287,906	290,757
リース債務	85,296	99,585
繰延税金負債	9,384	24,576
役員株式給付引当金	367	412
退職給付に係る負債	1,901,596	1,943,410
その他	98,729	83,498
固定負債合計	2,383,281	2,442,241
負債合計	4,124,798	4,204,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	700,000
資本剰余金	141,930	441,930
利益剰余金	235,405	226,137
株主資本合計	777,336	1,368,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	2,272
繰延ヘッジ損益	△71	△107
為替換算調整勘定	△118,482	△119,337
退職給付に係る調整累計額	55,571	46,639
その他の包括利益累計額合計	△62,662	△70,533
非支配株主持分	26,250	28,213
純資産合計	740,923	1,325,748
負債純資産合計	4,865,721	5,530,396

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	930,897	1,108,518
銀行代理業務手数料	157,762	154,286
生命保険代理業務手数料	59,144	45,051
郵便局ネットワーク維持交付金	151,500	160,343
国際物流業務等収益	264,677	231,596
その他の営業収益	77,324	75,605
営業収益合計	1,641,307	1,775,402
営業原価	1,594,107	1,661,524
営業総利益	47,200	113,877
販売費及び一般管理費	※1 109,801	※1 118,107
営業損失 (△)	△62,600	△4,229
営業外収益		
受取利息	770	2,195
受取配当金	20	318
持分法による投資利益	383	459
助成金収入	1,472	1,101
その他	1,028	2,127
営業外収益合計	3,676	6,202
営業外費用		
支払利息	5,314	6,890
株式交付費	—	2,100
その他	955	1,580
営業外費用合計	6,270	10,571
経常損失 (△)	△65,194	△8,598
特別利益		
固定資産売却益	2,869	1,013
負ののれん発生益	—	8,808
その他	1,261	964
特別利益合計	4,131	10,786
特別損失		
固定資産売却損	178	132
固定資産除却損	646	1,063
減損損失	200	1,959
その他	1,907	547
特別損失合計	2,933	3,703
税金等調整前中間純損失 (△)	△63,996	△1,515
法人税、住民税及び事業税	3,989	6,267
法人税等調整額	53	480
法人税等合計	4,043	6,748
中間純損失 (△)	△68,039	△8,264
非支配株主に帰属する中間純利益	283	991
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△68,323	△9,256

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純損失 (△)	△68,039	△8,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	1,947
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	△2,769	△316
退職給付に係る調整額	△9,281	△8,931
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	△12,154	△7,328
中間包括利益	△80,194	△15,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△80,496	△17,126
非支配株主に係る中間包括利益	301	1,533

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△63,996	△1,515
減価償却費	76,687	81,612
減損損失	200	1,959
のれん償却額	70	85
負ののれん発生益	—	△8,808
持分法による投資損益 (△は益)	△383	△459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△489	251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,497	324
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△630	△990
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,134	35,495
受取利息及び受取配当金	△791	△2,514
支払利息	5,314	6,890
株式交付費	—	2,100
固定資産売却損益 (△は益)	△2,746	△954
固定資産除却損	647	1,063
助成金収入	△1,472	△1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	34,277	3,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,268	△1,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,777	△10,789
未払金の増減額 (△は減少)	△155,672	△131,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,223	△14,776
預り金の増減額 (△は減少)	△26,718	△37,604
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	50,000	110,000
その他	△7,894	21,306
小計	△34,221	52,112
利息及び配当金の受取額	5,090	2,675
利息の支払額	△5,164	△6,706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,731	△8,796
助成金の受取額	794	926
その他	41	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,191	40,839

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,400	△12,519
定期預金の払戻による収入	13,400	12,563
投資有価証券の取得による支出	△196	△588
投資有価証券の売却による収入	—	13
有形固定資産の取得による支出	△73,987	△58,847
有形固定資産の売却による収入	10,056	1,883
無形固定資産の取得による支出	△6,828	△10,384
関係会社株式の売却による収入	6,067	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △67,656
その他	△1,217	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,106	△135,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,934	△11,301
短期借入れによる収入	34,445	95,870
短期借入金の返済による支出	△100,136	△51,182
長期借入れによる収入	96,391	—
長期借入金の返済による支出	—	△6,685
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	597,920
非支配株主への配当金の支払額	△832	△358
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,840	614,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,953	520,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,113	1,690,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,454,159	※1 2,210,130

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の非連結子会社であったＪＰトナミグループ株式会社（以下「ＪＰトナミグループ」といいます。）は、トナミホールディングス株式会社（以下「トナミHD」といいます。）の株式を取得したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。あわせて、トナミHD及び傘下の連結子会社31社及び持分法適用関連会社4社を、連結の範囲又は持分法適用の範囲に含めております。

なお、ＪＰトナミグループは2025年7月1日付でＪＷＴ株式会社より商号変更しております。

(追加情報)

(点呼業務不備事案に関する国土交通省による行政処分等)

点呼業務不備事案に関して、当社は、2025年6月25日、国土交通省から一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分の執行通知及び貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく輸送の安全確保命令を受領し、2025年6月26日から、一般貨物自動車運送事業において使用している1t以上の車両を使用できなくなりました。また、2025年6月25日、今回の点呼業務不備事案を受けて、総務省から提出を命じられた報告徴求に対する報告書を提出したほか、郵便のユニバーサルサービス等の確実な提供及び利用者の利便の確保、再発防止策の着実な実施等を命じる、日本郵便株式会社法に基づく監督上の命令等を新たに受領しました。

さらに、2025年10月8日から、国土交通省より貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく軽四輪自動車の使用の停止の行政処分を複数の郵便局で受けており、行政処分を受けた郵便局において、保有する一部の軽四輪自動車が処分期間中使用できなくなっております。なお、今後、軽貨物営業所の郵便局に対する特別監査の結果を受けて、行政処分を受ける郵便局が増え、追加の軽四輪自動車の使用停止処分が下される可能性があります。

現在、これらの行政処分を受けておりますが、適切な手段を講じ、引き続き、ご利用いただいているお客さまにご迷惑をおかけすることがないよう、郵便物及び荷物（ゆうパックなど）のサービスを確実かつ適切に提供してまいります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	9,684百万円	12,404百万円
販売用不動産	9,730 "	7,917 "
仕掛不動産	1,986 "	1,986 "
仕掛品	117 "	778 "
貯蔵品	10,685 "	11,477 "

２．偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
53,870百万円	52,281百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
給与手当	38,500百万円	40,401百万円
支払手数料	15,622 "	16,737 "
減価償却費	5,163 "	5,348 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
現金及び預金	1,399,534百万円	1,313,378百万円
CMS 預け金 (注)	81,391 "	930,711 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000 "	17,500 "
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△12,400 "	△12,987 "
負の現金同等物としての当座借越	△29,366 "	△38,472 "
現金及び現金同等物	1,454,159百万円	2,210,130百万円

(注) CMS 預け金はCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による日本郵政株式会社への預け金であります。

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)

株式の取得により新たにトナミHD及び傘下の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
資産合計	184,605百万円
負債合計	△82,484 "
負ののれん発生益	△8,808 "
非支配株主持分	△768 "
株式の取得価額	92,544百万円
現金及び現金同等物	△26,239 "
差引：取得のための支出	66,305百万円

(中間株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月30日付で、日本郵政株式会社から株主割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金が300,000百万円、資本準備金が300,000百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が700,000百万円、資本剰余金が441,930百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	不動産 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	933,688	406,722	264,677	36,219	1,641,307	—	1,641,307
セグメント間 の内部営業収益	5,528	101,701	278	545	108,054	—	108,054
計	939,217	508,423	264,956	36,764	1,749,362	—	1,749,362
セグメント利益 又は損失（△）	△94,789	21,747	4,594	10,141	△58,306	—	△58,306

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△58,306
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	425
全社費用（注）	△1,490
その他の調整額	△3,229
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△62,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	不動産 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,111,352	400,374	231,596	32,079	1,775,402	—	1,775,402
セグメント間 の内部営業収益	4,493	105,824	327	570	111,216	—	111,216
計	1,115,846	506,198	231,924	32,650	1,886,618	—	1,886,618
セグメント利益 又は損失 (△)	△25,588	8,279	4,238	10,436	△2,633	—	△2,633

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,633
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	413
全社費用 (注)	△1,297
その他の調整額	△712
中間連結損益計算書の営業損失 (△)	△4,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社のToll Holdings Pty Limitedは、当中間連結会計期間においてTransolve Global Pty Ltdの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これに伴う国際物流事業セグメントにおけるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において1,232百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社の連結子会社のJ P トナミグループは、当中間連結会計期間においてトナミHDの株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴う郵便・物流事業セグメントにおける負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において8,808百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は連結子会社である J P トナミグループを通して、トナミHDの普通株式を株式公開買付けにより取得し、2025年4月17日付でトナミHDを当社の連結子会社としました。

なお、J P トナミグループは2025年7月1日付でJ W T株式会社より商号変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トナミホールディングス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等を営む会社の事業活動の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

トナミHDが確固たるプレゼンスと顧客ネットワークを有する特積み事業及びロジスティクス事業、並びに同事業の発展を実現してきた組織・人材に、当社の公共性・信頼性・資本力と物流ネットワークの強みを結集し、相乗することにより、トナミHD及び当社との企業価値の最大化に寄与するという判断に至り、トナミHDの完全子会社化に向けトナミHD株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

支配獲得時（公開買付けによる取得）2025年4月17日（みなし取得日 2025年4月1日）

追加取得時（株式併合による取得）2025年6月23日（みなし取得日 2025年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

公開買付け実施後の議決権比率（2025年4月17日） 87.24%

株式併合後の議決権比率（2025年6月23日） 100%

なお、当社は株式のすべてを取得することを目的とした一連の取引を一体の取引として処理しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

J P トナミグループが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	92,544百万円
取得原価		92,544百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,794百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

8,808百万円

なお、第1四半期連結会計期間末までは、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,126百万円
固定資産	129,479 〃
資産合計	184,605百万円
流動負債	36,652百万円
固定負債	45,831 〃
負債合計	82,484百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	不動産 事業	計		
郵便業務等収益	836,692	—	—	—	836,692	—	836,692
銀行代理業務手数料	—	157,762	—	—	157,762	—	157,762
生命保険代理業務手数料	—	59,144	—	—	59,144	—	59,144
物販	—	16,033	—	—	16,033	—	16,033
提携金融	—	4,367	—	—	4,367	—	4,367
国際物流業務等収益	—	—	264,677	—	264,677	—	264,677
不動産	—	—	—	17,366	17,366	—	17,366
その他	92,485	11,722	—	—	104,208	—	104,208
顧客との契約から生じる 収益	929,178	249,030	264,677	17,366	1,460,252	—	1,460,252
その他の収益（注）	4,510	157,691	—	18,853	181,055	—	181,055
外部顧客に対する 営業収益	933,688	406,722	264,677	36,219	1,641,307	—	1,641,307

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	不動産 事業	計		
郵便業務等収益	932,104	—	—	—	932,104	—	932,104
銀行代理業務手数料	—	154,286	—	—	154,286	—	154,286
生命保険代理業務手数料	—	45,051	—	—	45,051	—	45,051
物販	—	15,849	—	—	15,849	—	15,849
提携金融	—	3,868	—	—	3,868	—	3,868
国際物流業務等収益	—	—	231,596	—	231,596	—	231,596
不動産	—	—	—	9,217	9,217	—	9,217
その他	174,669	14,817	—	—	189,486	—	189,486
顧客との契約から生じる 収益	1,106,773	233,874	231,596	9,217	1,581,461	—	1,581,461
その他の収益（注）	4,578	166,499	—	22,861	193,940	—	193,940
外部顧客に対する 営業収益	1,111,352	400,374	231,596	32,079	1,775,402	—	1,775,402

（注）その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり中間純損失（△）（円）	△6,832.37	△709.32
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失 （△）（百万円）	△68,323	△9,256
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純損失（△）（百万円）	△68,323	△9,256
普通株式の期中平均株式数 （千株）	10,000	13,049

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式の取得及び資本業務提携契約の締結）

当社は、2025年10月6日開催の取締役会において、ロジスティードホールディングス株式会社（以下「ロジスティードHD」といいます。）の株式の19.9%を、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されているリミテッド・パートナーシップであるHTSK Investment L.P.（関係会社及び関連ファンドを含め、総称して「KKR」といいます。）より譲受するため、KKRと株式譲渡契約を締結し、物流分野での連携を通じて当事者の更なる企業価値の向上を図ることを目的として、ロジスティードHD及び同社の中核子会社であるロジスティード株式会社（旧社名「株式会社日立物流」）を吸収分割により承継した会社、以下「ロジスティード」といいます。）との資本業務提携契約を締結（以下、株式譲渡契約と総称して、以下「本資本業務提携」といいます。）する旨を決議しました。

1. 本資本業務提携契約の概要

日本郵政グループは、2024年5月に中期経営計画「JP ビジョン2025+（プラス）」を公表しており、日本郵政グループの最大の強みである郵便局ネットワークを活用し、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えるため、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指しています。

一方、ロジスティードは、2030年に目指す姿として、ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑むグローバル3PLリーディングカンパニーを掲げており、3PLオペレーションにおけるオペレーショナル・エクセレンス、高度な物流DXケイパビリティ、並びに海外物流事業のマネジメントにおける強みを最大限活用できるパートナーとの協業を志向しております。

今回の資本業務提携を契機として、当社及びグループ物流各社とロジスティードのリソースとノウハウを組み合わせることにより、ラストワンマイル、国内物流及び国際物流のすべてを一気通貫で運営できる総合物流企業としての事業基盤を構築いたします。両社が協業することで、物流の効率化とサービス品質の向上を図ることを通じて顧客提供価値を引き上げ、利便性向上に貢献することが可能となります。

また、当社グループとロジスティードの間では、国内業務、海外業務の各領域において、顧客基盤の相互補完・車両及び拠点の相互利活用等による事業シナジーや、国内外での人材交流を通じた技術・ノウハウの共有を通じた人材シナジー等を相互に見込んでおり、これらのシナジーの早期実現及び両社の企業価値向上を目指してまいります。

なお、本件は競争法をはじめとする関係法令の手続きを経た後、速やかに完了することを見込んでおり、具体的な全当事者の役割や協業内容の詳細は、今後両社が協議して決定いたします。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 名称 | ロジスティードホールディングス株式会社 |
| (2) 事業の内容 | 株式の保有等 |
| (3) 資本金の額 | 0百万円(2025年3月31日現在) |

3. 契約締結日、株式の取得時期

- | | |
|---------|----------------|
| 契約締結日 | 2025年10月6日 |
| 株式の取得時期 | 2025年12月以降（予定） |

4. 取得する株式の数、取得価格及び取得前後の所有割合

- | | | |
|--------------|------------|-------------|
| (1) 取得株式数 | 普通株式 | 1,490,000株 |
| | 甲種種類株式 | 8,346,781株 |
| | (議決権数) | 1,490,000個) |
| (2) 取得価格 | 142,279百万円 | |
| (3) 取得前の所有割合 | －％ | |

取得後の所有割合 議決権所有割合：14.9％、経済持分 19.9％（※）

（※）ロジスティードHDは、議決権を有さず経済的利益のみを享受可能な甲種種類株式を発行しており、一定の状況下において1株につき普通株式1株の割合で普通株式に転換請求が可能となっております。本資本業務提携において、当社は議決権を現時点で有する普通株式と現時点では議決権を有しておらず経済的利益のみを享受可能な甲種種類株式の双方を譲受することを予定しており、取得予定の普通株式と甲種種類株式の合計株数を発行済株式総数で除した割合を経済持分として表記しております。

5. 業績等に与える影響について

本資本業務提携によって、ロジスティードHDは当社の持分法適用関連会社とはならないことから、業績等に与える影響はありません。

2 【その他】

（重要な訴訟事件等）

当社は、2024年12月23日付で、ヤマト運輸株式会社を被告として、ヤマト運輸株式会社との間で2023年6月19日に締結した「持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意」の合意内容である小型薄物荷物の当社への運送委託について、ヤマト運輸株式会社が履行義務を負うことの確認を求めるとともに、これが履行されない場合の損害として12,000百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,892	1,172,208
営業未収入金及び契約資産	214,866	208,200
棚卸資産	23,376	22,257
CMS 預け金	452,820	919,918
銀行代理業務未決済金	46,530	24,055
その他	32,061	49,060
貸倒引当金	△67	△70
流動資産合計	1,898,480	2,395,631
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	818,916	792,650
土地	1,273,080	1,272,884
その他（純額）	127,163	122,859
有形固定資産合計	2,219,160	2,188,394
無形固定資産	83,485	81,204
投資その他の資産		
関係会社株式	144,762	220,949
その他	29,380	30,566
貸倒引当金	△1,995	△2,015
投資その他の資産合計	172,147	249,500
固定資産合計	2,474,793	2,519,099
資産合計	4,373,274	4,914,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	59,442	60,159
1年内返済予定の長期借入金	7,193	7,193
未払金	248,572	100,091
生命保険代理業務未決済金	789	645
未払法人税等	11,890	9,809
預り金	170,755	146,547
郵便局資金預り金	760,000	870,000
賞与引当金	100,937	103,564
役員賞与引当金	179	—
その他	129,010	125,194
流動負債合計	1,488,770	1,423,205
固定負債		
長期借入金	208,029	204,863
退職給付引当金	1,950,108	1,976,553
役員株式給付引当金	367	412
繰延税金負債	1,086	1,106
その他	77,058	76,306
固定負債合計	2,236,650	2,259,241
負債合計	3,725,421	3,682,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	700,000
資本剰余金	142,510	442,510
利益剰余金	105,024	89,413
株主資本合計	647,534	1,231,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	360
評価・換算差額等合計	317	360
純資産合計	647,852	1,232,284
負債純資産合計	4,373,274	4,914,731

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業収益		
郵便業務等収益	876,161	969,687
銀行代理業務手数料	157,762	154,286
生命保険代理業務手数料	59,144	45,051
郵便局ネットワーク維持交付金	151,500	160,343
その他の営業収益	54,944	50,506
営業収益合計	1,299,513	1,379,875
営業原価	1,278,338	1,301,659
営業総利益	21,175	78,216
販売費及び一般管理費	89,006	92,234
営業損失 (△)	△67,830	△14,017
営業外収益		
受取利息	157	1,707
受取配当金	3,444	2,283
受取手数料	512	546
その他	1,743	1,877
営業外収益合計	5,858	6,414
営業外費用		
支払利息	276	1,490
株式交付費	—	2,100
その他	453	612
営業外費用合計	730	4,202
経常損失 (△)	△62,702	△11,805
特別利益		
固定資産売却益	108	47
移転補償金	175	178
受取補填金	—	771
契約譲渡益	—	305
特別利益合計	284	1,302
特別損失		
固定資産売却損	30	40
固定資産除却損	304	971
減損損失	200	1,956
特別損失合計	535	2,968
税引前中間純損失 (△)	△62,954	△13,472
法人税、住民税及び事業税	1,016	2,138
中間純損失 (△)	△63,970	△15,610